

2010 年参議院選挙と 2005 年, 2009 年 衆議院選挙を読む

— 政治経済学的な視点からの解釈 —

2010 年 7 月 11 日の参議院議員通常選挙 (以下、参院選と呼ぶ) では、民主党が大敗して議席を大きく減らした。2009 年 8 月 30 日の衆議院議員総選挙 (以下、衆院選と呼ぶ) では民主党が 308 議席を獲得する歴史的な大勝を果たし、自民党が政権の座から降りたばかりであったので、政治の世界は何が起るかわからないという印象を持った方も多くいたであろう。特に、その前の 2005 年の衆院選を思い起こせば、小泉純一郎首相 (当時) 率いる自民党が 296 議席を獲得する大勝をしており、自民の大勝、民主の大勝、民主の大敗と表面上は選挙の行方が目まぐるしく変わると言う印象が強くなるような状況であった。

まず選挙結果を集計データで見てみよう。図 1 に示したように、2007 年の参院選で大勝した民主党は 2010 年には自民党に大きく負けている。特に、民主党は都道府県単位の選挙区選挙で大きく議席を減らしたため、比例区選挙では若干自民党に勝っていたが、全体の議席数では大きく後退した。しかし、この 2 つの参議院選挙の前には、2005 年の衆院選で自民党が大勝し、この 2 つの参院選の間には 2009 年の衆議院選挙で民主党が大勝していることを思い起こせば、有権者の選挙での振れに関するパズル (不可解な現象) は深まるばかりである。

このパズルを解く一貫した説明が可能なものではないか考え、そのような説明を探るのが、科学としての政治学の目指す方向であり、経済学と接点を持つとする政治学の一つのアプローチであると、筆者は考えている。そこで、そのような視点から過去

CONTENTS

1. 2010 年参議院選挙と 2005 年, 2009 年衆議院選挙を読む
— 政治経済学的な視点からの解釈 —
2. 新プロジェクト紹介:
「制度選択の政治経済実験」
3. 統計関連学会連合大会企画セッション
「世論調査の技術革新: コンピュータを用いた調査とその展望」に参加して
4. 連載: 世論調査でみえること
— GLOPE・GLOPEII の調査データから —
「第 6 回: 敗者にとっての政権交代」
5. 若手国際研究員紹介



早稲田大学 G-COE GLOPE II 拠点代表者
田中 愛治

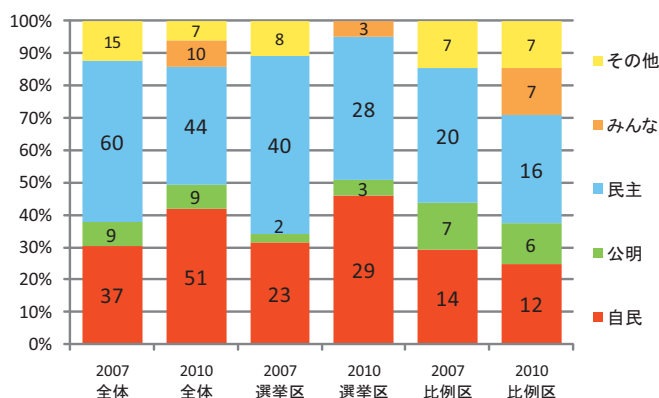


図 1 参院選政党別議席数
2007-2010 年

30年間の選挙における有権者の票の動きの長期的な構造上の変化をとらえた上で、特に2005年から2009年までの変化に注目したのが、『2009年、なぜ政権交代だったのか』（勁草書房、2009年）に収めた拙稿（第1章）である（本ニューズレターNo.3を参照）。

本稿では、上記の拙稿で述べた日本の有権者の票の動きの構造的変化を基礎に、ミクロ・データ（個人レベル・データ）としての世論調査を通して過去2年間の有権者の意識の変化を探ることを試みる。本拠点は、読売新聞世論調査部と共同研究を2008年春から開始しており、同年10月からは実際に共同調査を全国面接世論調査として実施して来ており、そのデータは共有している。ここではその成果をお見せしながら議論を進めたい。

民主党と自民党の双方に対する有権者の「期待」と「失望」を、2008年10月から2010年6月まで10回の継続調査（同一のサンプルに追跡調査を行うパネル調査ではないrolling-cross-sectional surveyである）の結果を、図2に示した。図2を見ると、一貫して自民党には失望が高く、期待が低いことがわかるが、同時に、民主党への期待は政権交代が起きた直後の2009年9月にピークが来ており、その後はかなり上下動がある。特に、小沢一郎幹事長（当時）の政治資金規正法違反の疑いが報じられた直後の2010年3月には期待は下がり失望は急上昇している。その下がった民主党への期待は、同年6月に民主党の代表が菅直人氏に代わると逆転して急上昇した。しかし、ここで注目すべき点は、民主党に対する失望が6月の党代表の交代を受けても下がっていないことである。

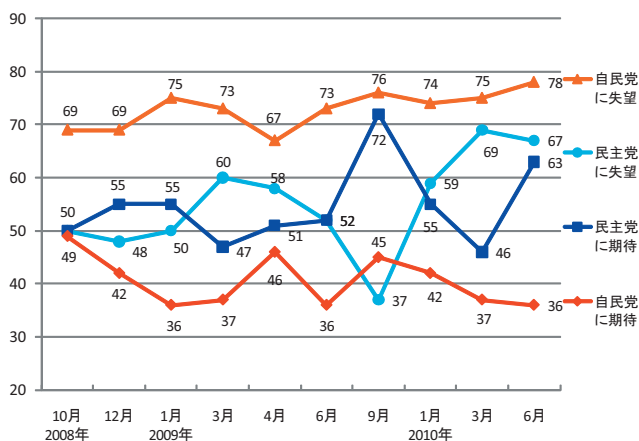


図2 読売・早稲田共同調査
2008年10月 - 2010年6月

これらのデータの示すパターンから推論できることは、民主党への期待は一時的なはかないものであった可能性が高く、2010年6月の党代表の交代で内閣支持率は一時的に回復したものの、2010年7月の参院選では失望が高止まりしていた民主党は大敗してしまった。しかし同時に、自民党に対する期待は低いままで、失望は高いままであったので、有権者の意識を推測すると、選挙で民主党に勝たせなくとも、やはり自民党に政権を戻す気持ちはなかったのだろうと考えられる。

その原因として考えられるのは、有権者の多くが（特に、組織化されていないが教育程度が高い無党派層を中心として）、公共事業や補助金など政府が有権者の票を獲得しようとするバラマキ型の利益配分政治に拒否感を抱き始めていただろうということである。その結果、彼らは自民党の伝統的な利益誘導に偏った政策を拒否して2005年には小泉自民党に投票し、2009年にはその伝統的な利益誘導政治が戻ってきた自民党を捨てて民主党に流れたのである。即ち、2005年に小泉自民党に期待し、2009年に鳩山民主党に期待した約800万人から1000万人の新しい有権者（組織化されていない無党派層）は、「金で票を買おうとする」選挙戦略を描く政党を拒否していると考えられる。とすると、2010年にはその民主党からも同じ利益誘導政治の匂いをかぎ取って、民主党から離れたという解釈もなりたつ。

ここでは、有権者の票を獲得する戦略として、「票を金で買おう」とするような経済政策を進める政党は、今後は選挙では勝てなくなりつつあるという視点を示している。この視点は、もし政権担当政党が大都市圏の組織化されていない比較的教育程度が高い無党派層の票を獲得しようとするのなら、政治経済学的には、政権担当政党は上記の無党派層が好むようなマクロ経済政策、すなわち減税をして民間セクターの経済活動を活発にするような経済政策をとらざるを得なくなることを示唆する。何故ならば、上記の無党派層は組織化されていないので、特定の業界団体が有利になるような補助金や公共事業の配分からは利益を得ないし、かといって鳩山民主党の子供手当や麻生自民党の定額給付金のように全国民に一律にキャッシュを配る「票を金で買おうとするような」政策は拒否するであろうと推測するからである。

新プロジェクト紹介：『制度選択の政治経済実験』

民主主義政治はいかに機能するのか

—制度選択の視点から民主制と独裁制について考察する

本プロジェクトは2010年度から発足した新プロジェクトである。21COE-GLOPEで行われてきた制度選択実験を再検討し、GLOPE IIでの新たな知見を加えた政治経済実験を計画し、政策提言につながる新しい研究成果を得ることが本プロジェクトの目的である。メンバーは本学の教員3名、他大学の教員1名、院生・ポスドク協力者3名から成る。本プロジェクトとして3種類の制度選択に関する実験を計画しているが、今回は、21COEより継続するメインの研究プロジェクトを紹介する。(早稲田大学高等研究所助教 上條 良夫 氏)

民主主義の利点とは何であろうか。人々の集合的意思決定手段としての民主的ルールは、その時間的コストを考えると、他の代替的な意思決定手段、例えば独裁者による決定、などに比べて必ずしも優れているとはいえない。News Letter No.2で紹介されたプロジェクト「民主政治における人々の選択の主体性と満足感」では、民主制を「選択結果に対して人々が納得感の得られる仕組み」として捉えている。つまり、民主主義そのものが人々に満足をもたらす、という立場である。

最近 Review of Economic Studies に掲載された Sutter たちの研究では、自発的公共財供給ゲームにおけるフリーライダー問題を解決するための制度として「懲罰制度」と「報酬制度」を取り上げ、参加者たちが民主的手続きでいずれかの制度を選択するような実験が行われた。実験結果をまとめると、(1)ほとんどのグループは報酬制度を選択した、(2)民主的手続きによりいずれの制度が選択されようとも、被験者の公共財供給ゲームにおける貢献度は、制度が実験者により一方的に与えられたときに比べて高くなった、の二点である。公共財供給ゲームに関する先行研究がフリーライダー問題の解決には報酬制度よりも懲罰制度が有効であることを明らかにしていることを踏まえると、Sutter たちの実験結果は以下の二点を示唆している。第一に、民主的手続きは必ずしも有効な制度を選択できない。第二に、同じ制度であれば、民主的手続きにより選ばれば、それが外部から強制されるときと比べて、制度のパフォーマンスが向上する。

それでは、民主主義の利点はこれらの点だけなのだろうか。彼らは、民主的手続きによる選択内容そのものについては何ら言及していない。その一方で、我々の研究プロジェクトでは、民主主義を他の集合

的意思決定手段と比較するという立場から研究を進めている。そのために、民主制と独裁制がもたらす選択結果について、比較実験を行う。具体的には、Sutter たちと同様に自発的公共財供給ゲームにおけるフリーライダー問題解決のための制度選択に焦点を当て、民主的決定と独裁的決定では選択内容にどのような相違があるのかを調べている。Sutter たちは、民主的手続きが必ずしも効果的な制度を選択しない、という実験結果を得ているが、これについて、以下の二点から割り引いて捉える必要がある。第一に、彼らの実験は民主的手続き以外分析されていないので、代替的な手続きとの比較をしないうちには民主主義が劣っているとは必ずしもいえないはずである。第二に、彼らの実験では、制度選択は最初の一度だけしか行われていないので、各制度のフィードバックを得ながら制度選択が繰り返し行われるようなより現実に近い状況で民主的手続きが最終的に何を選択するかはわからないのである。これらの点を踏まえて、我々は民主制、独裁性のそれぞれで、制度選択が繰り返し行われるような実験を行う。つまり、我々は民主制、独裁性における制度選択のダイナミズムを分析し、民主制と独裁制の間に、選択結果の修正速度や制度選択の収束先にどのような差異があるのかを調べている。



統計関連学会連合大会企画セッション「世論調査の技術革新：コンピュータを用いた調査とその展望」に参加して

統計関連学会連合大会（2010年9月5～8日、於・早稲田大学）の企画セッションにおいて、GLOPE IIがこれまで実施してきたCASI調査の概要とその成果が発表された。このセッションに討論者として出席された星野崇宏氏（名古屋大学・准教授）に、CASI調査の課題と可能性について意見を聞いた。

早稲田大学で開催された統計関連学会連合大会（日本統計学会など6つの統計関連学会による年次大会）において、GLOPE IIの企画セッションが2010年9月7日に開催され、私は東京大学の前田幸男先生と共にセッションの指定討論者を務めさせて頂いた。ここではセッションのレビューと共に、GLOPE IIの調査研究について若干の議論とプロジェクトへの期待を述べさせて頂く。

以前から早稲田大学のGCOEにおいてパソコンを用いた新しいCASI(コンピュータ支援個人面接調査)が行われていることは噂には聞いていたが、今回のセッションの1番目の基調報告では田中愛治・日野愛郎両先生からGLOPE IIのCASI調査の実施方法、得られた成果の一部などについて詳しく伺うことが出来た。それによるとこの調査は住民基本台帳や選挙人名簿からの層化二段無作為抽出が行われているという点で標本の代表性があり、さらに選挙の前後で同一対象者に対して調査が行われているパネル調査の形式にもなっている。また対象者をCASIとPAPI(紙媒体による調査)に無作為に割り当てを行っており、CASIとPAPIの調査モード効果(調査方法が異なることによる回答結果への影響)の比較が行われている。報告ではCASIを利用することの利点として、特に社会的な望ましさによるバイアスを除去できることを示す研究として、2009年の総選挙についてCASIの調査結果はPAPIに比べて実際の選挙結果により近似するとの結果が示された。

2番目の基調報告では京都大学の栗山浩一先生が、ご自身が開発されGLOPE IIでも利用されているシステムであるW-CASIについて、実際の回答場面や設問画面の作成場面の動画を提示しながら説明された。コンピュータを利用した調査方法の利点を最大限に活用された様々な機能、具体的には回答順序の操作や条件分岐、写真や動画の調査への利用、



名古屋大学大学院経済学研究科
准教授 星野崇宏 氏

コンピュータに詳しくない高齢者などでも簡単に回答ができるためのタッチパネルの活用、Web調査での利用が可能であることなどを紹介され、私のように調査を頻繁に実施している者にとっても「いますぐに利用させて頂きたい」と思わせる完成度の高いシステムであることが分かった。

3番目の基調報告として首都大学東京の今井亮佑先生はCASIの利点である選択肢順序の無作為化の効果について、いくつかの調査項目への回答と選択肢順序の関係を解析した結果を報告された。この種の研究はこれまでも従来型の紙媒体による調査でも調べられており、認知的洗練性が低い回答者ほど選択肢順序の回答への影響があることが指摘されている。先行研究と異なり、CASIによる選択肢順の完全なランダムイズを実施した結果、一部の調査項目において認知的洗練性の代理変数である学歴が低い回答者ほど初頭効果が生じることが示された。

以上3つの基調報告に対して、当日は指定討論者として前田先生と私はいくつかコメントを行ったが、特に研究において考慮すべき3つの妥当性「内的妥当性（独立変数と従属変数に影響を与える第3変数の統制の程度）」「外的妥当性（調査から得られた結果の一般化可能性）」「測定の妥当性（測定したい変数内容を正しく測定できている程度）」の観点

に要約して議論を行いたい。

まず GLOPE II の調査は、W-CASI システムを利用することで「回答者に与える刺激をランダム化し、条件を無作為に割り当てすることが可能（内的妥当性が保証されている）であり、それでいて代表性が保証された（外的妥当性の高い）標本調査である」という点が極めて優れた利点であると考えられる。CASI 自体は市場調査分野ですでによく利用されているが、会場に集めたモニターに調査を行うなど外的妥当性が低い研究デザインで利用されることがほとんどであった。GLOPE II で行われている無作為抽出標本への CASI 調査は国内では少なくとも初めての試みであり、国際的にも社会科学に与えるインパクトは大であると考えられる。しかし、回収率が 5 割弱であるという点は、近年の世論調査における回収率低下の現状を踏まえてもやや低いと言わざるを得ない。この点は利用できる他の大規模調査、例えば政府調査等との比較やデータの連結によって未回収標本の性質を探る、あるいは無回答バイアスの性質の理解を行うことが望ましいと考えられる。未回収標本の性質が分かれば、今後調査を実施する際にもアタックの仕方をどのように工夫したらよいかへのヒントにもなる。

また測定の妥当性については、基調講演で示された「CASI が社会的な望ましさを除去しており、より妥当な結果を与えている」とするモード効果の検討について、例えば PAPI は CASI に比べて投票回数の調査において多めに偏っている傾向になどは、例えば「CASI を拒否する可能性が高い人々、例えば高齢者の投票回数は多い」などといったことに起因する可能性があり、「対象者集団の違い」と「本来の調査モード（同一回答者での 2 つの調査法での回答の違い）」が分離できていない。従って対象者の違いを何らかの形で補正した上で本来の調査モードを調べる必要があると考えられる。また、測定の妥当性を検証するための方法はいろいろあるが、外的基準をいかに予測できるかという観点（予測的妥当性）がよく利用される。支持政党などの調査項目は実際の選挙結果を予測できるかどうかという観点からの妥当性検証が可能であるが、それ以外の世論調査項目（例えば政治的な態度）では特定の外的基準を持たないことが多く、CASI 調査が PAPI 調査より

も「回答者の正しい態度を測定している」というための証拠を得ることは難しい。この議論を突き詰めれば、このような調査自体が実際の投票行動や政治行動を再現できるかという生態学的妥当性の議論にも通じるが、いずれにせよ GLOPE II の CASI 調査の有用性をさらに示すためには、投票行動以外の政治行動についての測定も行うなど、より多様な外的基準との関係を調べる研究を行うことが求められるであろう。

上記の指摘はあくまで現時点での課題を提示したまでであり、今後 GLOPE II の調査研究が進展することで、我々のコメントに対する回答が研究知見として得られることを期待したい。

また、行動経済学や消費者行動についての研究も行っている立場から言わせてもらえば、これまで社会科学において行われてきた実験研究の大半は大学生など研究に参加するインセンティブの高い、非常に偏りのある標本を対象とするものであり、また多くの研究では実験条件以外の個人差が無視されており、実際の人間行動を精度よく予測できるまでの知見が得られることは少ない。

これに対して、「標本の代表性が高い実験研究」が可能な GLOPE II の CASI 調査を利用できれば、時間割引率や期待インフレなど経済行動を規定する要因についての研究、政策マーケティングにおける政策ミックスの広告最適化などといった様々な分野において、実際の人間行動をその個人差を含めて精度よく理解・予測できるだけの豊かな知見が得られ、「制度構築」に対する含意が得られるであろうことは想像に難くない。ぜひ今回の GCOE で様々な成果を上げて頂き、より規模を拡大した形で恒久的な実施機関の設置がなされ、政治学・経済学・経営学にまたがる様々な研究グループが利用できるようになることを期待する。

当日は非常に多くの聴衆が詰めかけ、GLOPE II プロジェクトと CASI 調査への関心が高いことが伺われた。

最後に、今回の企画セッションへの参加とニューズレターへの寄稿の機会を与えて下さった拠点リーダーである田中愛治先生、企画セッションでお世話になった西郷浩先生、および日野愛郎先生に謝意を表したい。

連載：世論調査でみえること

— GLOPE・GLOPE II の調査データから —

第6回：敗者にとっての政権交代

2009年衆議院選挙での主役は間違いなく勝者としての民主党であった。選挙結果が判明し大勢が決すると、人々の興味は選挙後の政権運営に移り、勝者の行動に注目が向けられた。しかしながら、民主主義制度にとって肝要なのは、勝者がいかに民意を反映するかだけでなく、敗者が敗北を受け入れることにもある。法を無視して暴力により勝者に挑戦する道を選ばずに、敗者は民主主義手続きに基づき議会活動に投じて、次の選挙での勝利を期することが必要とされる。民主主義は勝者だけでなく敗者によっても支えられているのである。したがって、歴史的な政権交代を実現した2009年衆院選について、なぜ民主党が勝ったのかという問題は当然としても、選挙での敗北が敗者に何をもたらしたかという問題についても焦点が当てられるべきである。本稿では、GLOPE 2009 データを用いて、敗者にとっての政権交代の意味について検討を行う。

先進民主主義諸国の「敗者による承認」(Loser's Consent)を幅広く分析したアンダーソンらは、(1)敗者よりも勝者の方が民主的支持(Democratic Support)が高いことや(2)選挙の勝敗は勝者の民主的支持を増大させ、敗者の民主的支持を減少させること、(3)民主的支持の勝者・敗者間ギャップの程度が政治制度によって異なることを発見した(Anderson et al. 2005)。勝者に比べて敗者は不満を感じるが、敗者の声が政策形成に反映されるような政治体制下では、その不満は抑えられる傾向にある。

このような知見を日本に適用すると、2009年衆議院選挙は、敗者に不満をもたらすと考えられる。日本の政策形成過程においては、敗者にとっては自らの声が政策形成に反映されるか保証されていない。さらに、長期に渡る自民党支配が終焉し本格的な政権交代がなされたことで、そもそも民主党政権による政策形成の見通し自体が不透明である。

本稿では、2009年衆院選における勝者と敗者の民主的支持態度の変化を分析する。GLOPE2009調査では、政権交代を見越して民主的支持態度に関する同一の質問項目を選挙前調査・選挙後調査の両方



早稲田大学 G-COE GLOPE II 助手
遠藤 晶久

に含めた。このような調査設計は選挙を挟んだ変化の測定を可能にし、選挙後調査にのみ依拠しているほとんどの先行研究に比して、選挙結果の影響の分析により適しているといえる。

本稿では、民主的支持態度の1つであるシステム・サポート(外的有効性感覚)の変化を検討する。(1)政党があるからこそ、国民の声が政治に反映されるようになる。(2)選挙があるからこそ、国民の声が政治に反映されるようになる。(3)国会があるからこそ、国民の声が政治に反映されるようになる。以上の3つの文章に対し、「賛成」を2、「どちらかといえば賛成」を1、「どちらかといえば反対」を-1、「反対」を-2として、これを足しあわせたシステム・サポート指標(最低値-6、最高値6)を作成した。なお、分析対象は事前・事後調査両方に回答した者に限定している。

本稿では、GLOPE2009調査を用い、比例区での投票によって勝者(民主党・社民党・国民新党への投票者)、敗者(それ以外の政党への投票者)および棄権者を分類して、選挙前と選挙後のシステム・サポートの変化を分析した(図1)。まず、選挙前のシステム・サポートを比べると、勝者よりも敗者の方が高く、また、勝者であれ、敗者であれ、投票参加者は棄権者よりも高いことが分かる。選挙後のシステム・サポートはすべての層で高まっており、敗者>勝者>棄権者の順序も維持している。これは、選挙での敗北が民主的支持を減退させ、敗者よりも勝者の方が民主的支持が高いとしてきた先行研究の知見とは異なる結果である。

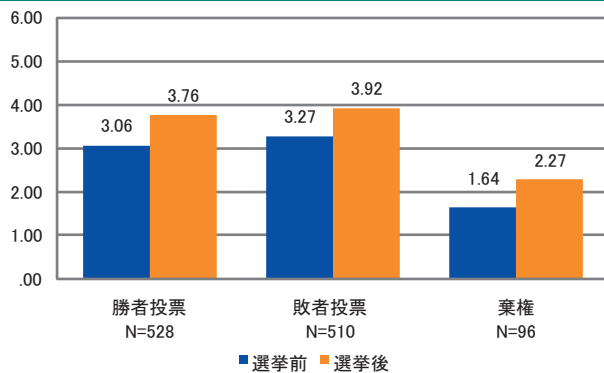


図 1. システム・サポートの変化：
勝者・敗者・棄権

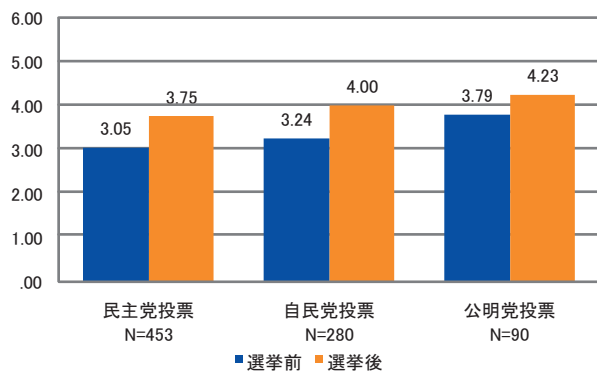


図 2. システム・サポートの変化：
民主・自民・公明

しかし、上記の分析における「勝者」と「敗者」はそれぞれ複数の政党投票者を含む雑多なカテゴリー分けともいえる。そこで、勝者の大部分を占め、明らかな勝者であった民主党投票者と、政権から滑り落ちた自民党投票者および公明党投票者に絞って同様の分析を行った（図 2）。ここで際立つのは公明党投票者のシステム・サポートの高さであるが、同時に、図 2 では図 1 と同様のパターンが確認される。この 3 つの層でも、一様にシステム・サポートは高まっている。

さらに、2005 年での投票先を考慮に入れることで、勝者を浮動的な層（05 年勝者・09 年勝者）とより固定投票的な層（05 年敗者・09 年勝者）に分けて検討してみる。一般に、2009 年衆院選での民主党の得票は、2005 年衆院選での自民党の得票と同様に、浮動層に支えられているといわれている。図 3 は、2005 年衆院選の勝者（自公）と敗者（それ以外）、2009 年の勝者（民社国）と敗者（それ以外）を組み合わせ、4 つのカテゴリーに回答者を分類し、分析を行ったものである。分析の結果、浮動層であろうが、固定投票的な層であろうが、やはり全ての層でシステム・サポートが上昇することが

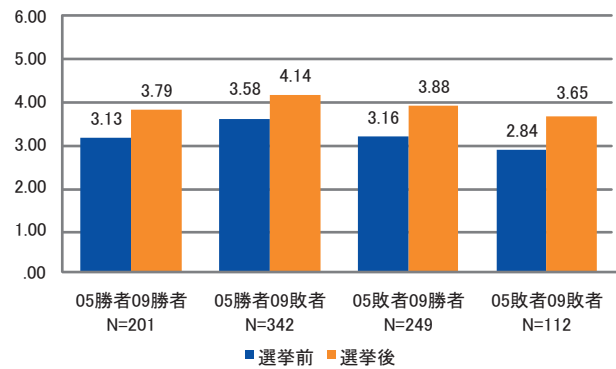


図 3. システム・サポートの変化：
05 年勝敗と 09 年勝敗の組み合わせ

確認される。

以上の結果から、2009 年衆議院選挙は、勝者・敗者を問わず、有権者のシステム・サポートを高めたといえる。この結果は、敗者が民主的支持を減退させるとする先行研究（Anderson et al. 2005 他）の結果とは相容れない。今回の勝者・敗者双方における上昇は、「選挙での勝敗」だけが民主的支持を必ずしも高めるわけではないことを示唆し、また、棄権者における上昇は、「選挙に参加したこと」がシステム・サポートを上昇させたわけではないことを示唆している。

むしろ、「歴史的」とも形容される 2009 年衆院選の特殊性を考えれば、選挙が自民党長期政権の終結、すなわち政権交代をもたらしたことで、民主主義の健全な機能を勝者・敗者を超えて有権者に再確認させたのではないかと推測できる。他の選挙と比較せずにこのような推測を行うことは慎重さが求められるとしても、2009 年衆院選の選挙結果は、勝敗という側面を超えて、日本の民主的経験において「選挙による政権交代の実現」という特別な意味を持ち、有権者の心理に大きな刻印を残した可能性は指摘できよう。

2009 年衆院選直後は新たな政治に対する期待感に満ちていた。大きく膨らんだ期待は、しかし、1 年足らずで萎んでいっている。大きな期待と大きな失望というこの 1 年の経験は、有権者に何を残したのだろうか。

引用文献

Anderson, C. J. et al., 2005, *Loser's Consent: Elections and Democratic Legitimacy*. Oxford UP.

若手国際研究員紹介

2010 年 GLOPE II 若手国際研究員として、Fortat 氏と Jiang 氏が来日した。滞在中に各種セミナーへの参加と発表が予定されている。



Mr. Vivien FORTAT

Affiliation : PhD student, Department of Economics, University of Rennes 1, France

Research fields : Industrial organization, behavioral economics (including experimental economics), network economics



Ms. Ting JIANG (江亭)

Affiliation: PhD student, Department of Economics, Tilburg University, the Netherlands

Junior Researcher, Tilburg Law and Economics Center

Research fields : Culture, social preferences, corruption, dishonesty, leniency, eyetracking

【編集担当よりお詫びと訂正】

2010 年 7 月発行の「Newsletter: G-COE GLOPE II」8 号、5 ページ右写真キャプション内におきまして、記載に誤りがございました。読者・関係者の皆様にご迷惑をおかけしたことをお詫びするとともに、下記のとおり訂正させていただきます。

誤：「左から Rden Yu 氏」→ 正：「左から Eden Yu 氏」

G-COE GLOPE II

事業推進担当者

田中 愛治	政治学研究科	教授
戴下 史郎	経済学研究科	教授
鈴木 興太郎	経済学研究科	教授
須賀 晃一	経済学研究科	教授
船木 由喜彦	経済学研究科	教授
清水 和巳	経済学研究科	准教授
河野 勝	政治学研究科	教授
石井 安憲	経済学研究科	教授
秋葉 弘哉	経済学研究科	教授
永田 良	経済学研究科	教授

飯島 昇蔵	政治学研究科	教授
縣 公一郎	公共経営研究科	教授
弦間 正彦	社会科学研究科	教授
久米 郁男	政治学研究科	教授
戸田 学	社会科学研究科	教授
上田 貴子	経済学研究科	教授
川岸 令和	政治学研究科	教授
坂野 慎哉	商学研究科	教授
渡部 幹	高等研究所	准教授
小西 秀樹	経済学研究科	教授

早稲田大学 G-COE GLOPE II オフィス

〒169-8050

新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学早稲田キャンパス 1 号館 308-2 号室

TEL 03-3202-5193 FAX 03-5272-3481

E-MAIL: infoglope2@list.waseda.jp

URL: <http://globalcoe-glope2.jp/>

